

## 1 当院における外国籍無保険血液透析患者の問題

松本協立病院医療福祉相談室 赤坂律子 村松奈緒

同内科 由井 弘

同透析室 山本三恵子

### I はじめに

日本では80年後半のバブル経済成長に伴う労働力不足の深刻化を契機として、大量の外国人労働者が流入する事になった。彼らは日本人が好まない単純労働やきつい仕事に従事し、日本の労働力不足に貢献した。年々外国人登録者は増加し、長野県は日本の中でも外国人登録者が急増している。当院のある松本市は、県内で最も外国人登録者の多い自治体であり、超過滞在者を含めると更に多くの外国人が居住されていると推測される。

97年から2001年までの間に、当院で関わった外国人登録をされていない外国籍無保険の血液透析患者の2事例を紹介し、問題点、課題を提案したい。

### II 症例紹介

#### <症例1：Aさん>

29歳女性 国籍フィリピン 重症の腎不全の為そのまま入院となったケースです。

ただちに緊急血液透析開始。週3回の血液透析を受け、3・7入院後1週間で本国へ帰国。この方は日本での滞中に日本の業者が関わっており、業者が帰国の手続きを済ませ帰国させられたケースである。入院費用について、業者が支払うとの事であったが、外来・入院費43万円余りはいまだに支払われていない。

#### <症例2：Bさん>

27歳女性 国籍フィリピン 主訴：呼吸困難 現病歴：2001・2・10より、鼻出血、呼吸困難あり。2・22当院受診。腎不全指摘され、透析導入の為の入院をすすめられるが、無保険の為本人の希望により、外来で保存的に治療される。(この時点では、MSWは介入していない)この後、徐々に腎機能悪化し、3・23救急車にて当院搬入され入院となる。

3・23当院入院、3・27透析開始、4・19結石碎石

赤坂 律子 松本協立病院 医療福祉相談室

〒390-8505 松本市市上9番26号 TEL (0263)35-5300

術目的にてA病院に転院となる。

### III 症例2についてMSWが関わった経過

#### 1. Bさんの社会的背景と主訴

3年前日本人と結婚し、結婚ビザで入国。その後離婚し、当院受診時は超過滞在者で無保険の状態。

本人は、8人兄弟の6番目。本国の実家には65歳の父と61歳の母、学校へいっている二人の弟が生活しており、Bさんはスナックで働いた賃金の4分の1を実家に仕送りしているとの事だった。

当初、本人の希望は、本国に帰っても仕事もお金もない、治療を受けられる見込みもないので、日本に滞在し、治療を受けたいということだった。

入院に至るまでのMSWの関わりについては、入院する8日前の3・15 外来Nsより紹介あり、本人と初回面談。主訴および生活状況を聞き取る。

3・22

本人、主治医、知人2名、MSWで話し合い。外来で治療を続けその間に、MSWは治療費の問題を関係機関と調整する。今後緊急透析する可能性もある、具合悪くなったらいつでも受診すること等を確認した。

3・23 未明 救急車にて当院に搬入される。朝になりDrより国公立病院に転院相談するが断られる。MSWより松本市生活保護係へ連絡入れる。Bさんは当院へ入院となった。

#### 2. 援助経過

ここでは主に松本市の行政と対応した経過を報告する。

まず松本市の生活保護係に、生活保護法による医療扶助の適応について相談したところ、あっさり「超過滞在者が利用できる制度はない」と拒否されました。MSWからは、[行旅病人および行旅死亡者取扱法]に基づき東京、埼玉、神奈川などで保護されている経過があるなど質問したが、まったく話が噛み合わなかった。経過を事務長に報告、

事務長から市にたいして「行政が何らかの措置を取るべきではないか」とせまったが、「どうせ医療費のことで困っているのだろう」「おたくも国立病院のように断ればよかったのに」などの問題発言がされた。

当院としては、市長宛に、医療費を公費で負担することについて検討してほしい、また新しい救済制度を検討するべきという旨の依頼書を提出した。

3ヶ月後、市より回答の文書が届いた。内容は、超過滞在外国人は国民健康保険、生活保護による医療扶助の適応は認められない— という従来通りの回答と、今回のケースは、救急車で運ばれた患者で医療費の支払が不可能な場合の対処として、県の[緊急救急医療損失補填事業]制度が適用されると思われるので県に請求しなさい。また新しい救済制度については、他の関係機関の動向を見ながら調査、研究をしていきたい、というものだった。

Bさんは、当院から A 病院 に転院され、はじめは日本に滞在することを希望していたが、病状を理解されたことと、本国の両親の説得もあって帰国を決意。日本人の知人の経済的援助も受け、転院して1ヶ月後、マニラの病院への紹介状を持って、無事帰国された。

二つの民間医療機関の未払い医療費は250万円だった。

#### IV まとめ

医療機関は治療にこられる患者さんに治療費の支払能力がないからといって、治療を拒否することはできない。しかし、医療費の未払いを多く抱えることは国公立の医療機関と違い赤字補填されない民間医療機関にとっては経営悪化につながるものである。

国際化社会の中で、また世界の経済構造の中で生み出される超過滞在外国人の問題は、国、県、市町村が避けて通れる問題ではない。病気になっても受診もできない多くの患者さんのためにも、引き続き自治体の対応を追及していきたい。